

第8期末(2025年5月12日)	
基準価額	26,019円
純資産総額	1,723百万円
第8期	
騰落率	△ 3.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

iTrustプレミアム・ブランド

追加型投信／内外／株式

第8期(決算日2025年5月12日)

作成対象期間：2024年5月11日～2025年5月12日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrustプレミアム・ブランド」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

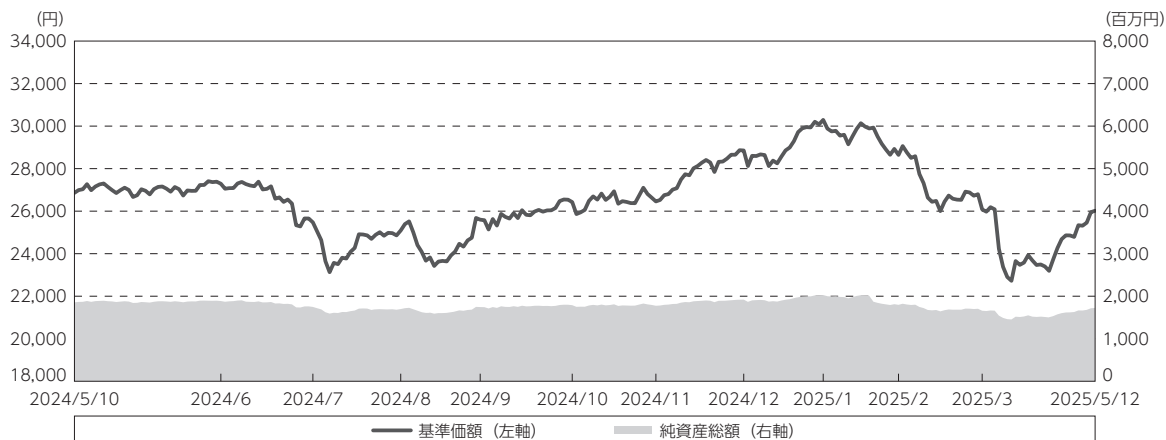
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：26,862円

期 末：26,019円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.1%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年5月11日～2025年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	267 円	0.995 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(169)	(0.630)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0.332)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.038)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.033	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.033)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	29	0.108	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.053)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(10)	(0.037)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(5)	(0.018)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	315	1.174	
期中の平均基準価額は、26,818円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

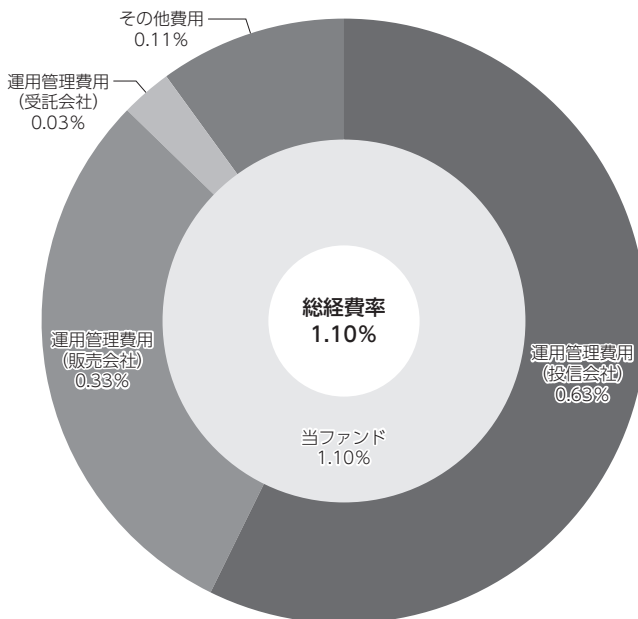
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



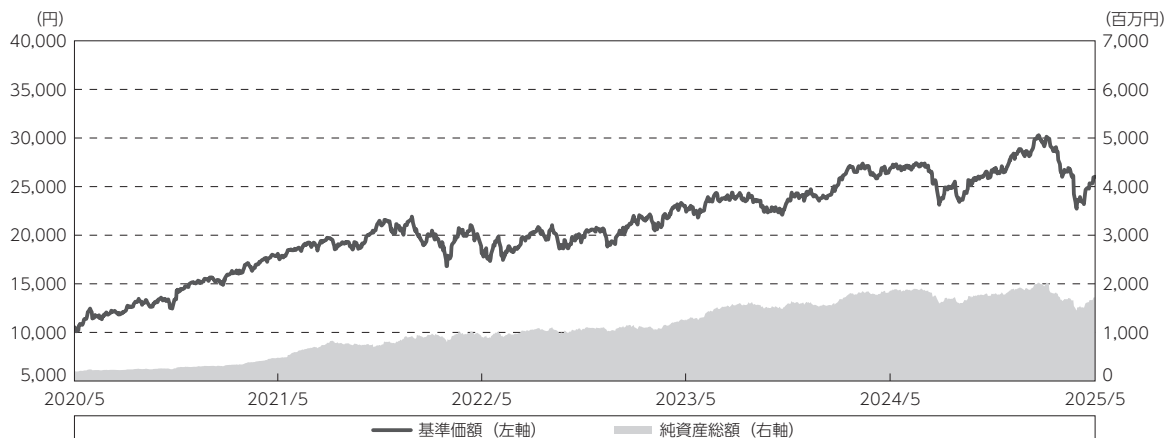
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年5月11日～2025年5月12日)



	2020年5月11日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日	2023年5月10日 決算日	2024年5月10日 決算日	2025年5月12日 決算日
基準価額 (円)	10,531	18,093	18,114	22,766	26,862	26,019
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	71.8	0.1	25.7	18.0	△ 3.1
純資産総額 (百万円)	201	480	900	1,254	1,856	1,723

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2024年5月後半は米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ期待の後退や米国長期金利上昇などを背景に軟調に推移しました。その後、7月中旬にかけては、フランスの政治情勢不透明感などのマイナス材料はあったものの、米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化しFRBの利下げ期待が高まったこと、半導体・AI（人工知能）の発展拡大や世界的な景気回復への期待を背景に上昇しました。7月後半から8月前半にかけては、米国の景気減速懸念が急激に高まるなど、世界経済の先行き不透明感などから、大幅下落となりました。しかし、その後は米国景気に対する過度な減速懸念は後退したことなどから再び上昇基調に転じました。さらに、9月中旬以降には欧州中央銀行（ECB）の利下げ実施に加えて、FRBの大幅な利下げ実施を受けて米国景気の急減速は避けられるとの安心感が広がったこと、中国の大規模景気刺激策の発表などが追い風となり、上昇基調が続きました。10月は、中東情勢への警戒感、米国の堅調な景気動向を背景に米国長期金利が上昇したこと、米大統領選挙の行方をめぐる不透明感などが重荷となり低調な推移となりました。11月以降は、米大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利し、同氏の景気拡大策が米企業収益を押し上げるとの期待の高まりなどを受けて、再び上昇基調を取り戻しました。12月半ばにかけては、欧米金融当局の利下げ期待や、トランプ次期米大統領の規制緩和などの政策期待を背景に堅調に推移しました。12月半ば以降は、中国の景気刺激策による景気回復期待の高まりなどは支援材料となった一方、FRBの追加利下げへの慎重な姿勢や独仏の政局不安などが重荷となり、一進一退の展開となりました。2025年1月後半以降は、CPIが低下したことで物価上昇圧力の緩和が確認されたことや、トランプ米大統領が就任初日の関税発動を行わなかったこと、メキシコ・カナダへの関税発動延期を発表したことなどから安心感が広がり、2月半ばにかけておおむね上昇基調となりました。しかし2月中旬以降、トランプ米大統領が貿易相手国と対等な水準まで関税を引き上げる「相互関税」の導入の意向を示したことで、世界的な貿易戦争への発展やそれによる景気減速とインフレ加速への警戒感が高まり、3月上旬にかけて下落基調となりました。その後、そうした警戒感がやや後退したことや、ドイツの財政拡大への期待感などが下支えとなり、いったんは反発したものの、4月月初にトランプ米大統領が相互関税賦課に関する大統領令を発表したことから、世界的な景気減速とインフレ加速への警戒感が改めて高まり、急落する局面がありました。その後、トランプ米大統領が報復措置を講じていない国・地域に対しては相互関税の一時停止を発表したことや、各国との貿易交渉に前向きな姿勢を示したことなどを背景に上昇に転じ、期末の2025年5月12日にかけても、米中貿易交渉の進展期待などが支援材料となり、おおむね上昇基調が続きました。
- ・為替市場では、期初の2024年5月から、FRB高官の利下げへの消極姿勢などを背景に早期利下げ期待が後退したことなどから円安・米ドル高となりました。また日本銀行が国債買い入れ減額の具体策の決定を先延ばししたことで利上げ観測が後退し、日米金利差がすぐには縮小しないとの見方から7月初旬ごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、米国の景気減速懸念が高まるなか、FRBの大幅な利下げ期待が強まった一方、日本銀行が利上げを実施したことなどから、8月半ばにかけては一転して急速な円高・米ドル安となりました。9月中旬以降は、FRBが事前予想より大幅な利下げを実施したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆したことや、米国の底堅い景気動向を背景に米国長期金利が上昇した一方、日本銀行は追加利上げに対して慎重な姿勢を示したことなどから、再び円安・米ドル高基調に転じました。その後も米大統領選挙で関税強化などを主張する共和党のトランプ氏が勝利したことで、米国のインフレ再加速懸念が高まる一方、日本の総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り、政局不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方などを背景に円安・米ドル高

が進行しました。11月末にかけては、FRBが利下げの継続方針を示したことやトランプ米次期政権が経済と市場の安定を優先するとの見方が広がったこと、日本銀行の追加利上げ観測などから円高・米ドル安の動きとなりました。12月から2025年1月初旬にかけては、FRBの追加利下げペースが鈍化するとの観測や、日銀の追加利上げ見送り観測などを背景に円安・米ドル高へと反転しました。その後、3月初旬にかけては、トランプ米大統領による関税政策を受けて米国経済の減速懸念が高まった一方、物価見通しの引き上げやタカ派的な発言などから日銀の追加利上げに対する警戒感が高まったことなどから、再び円高・米ドル安基調となりました。その後いったん、円安・米ドル高となる局面もありましたが、4月後半にかけては円高・米ドル安が一段と進行しました。期末の2025年5月12日にかけては、トランプ米大統領がFRB議長を解任する意図はないと表明し、中央銀行の独立性に対する懸念が後退したほか、関税政策での強硬姿勢が軟化したとの見方などから、一転して円安・米ドル高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド>

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業*を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

◇国・地域別組入比率（当期末）

国・地域名	組入比率
米国	39.4%
フランス	20.0%
スイス	12.3%
イタリア	11.0%
英国	5.5%
ドイツ	4.2%
カナダ	2.5%
日本	1.8%
スペイン	0.6%

◇組入上位10業種（当期末）

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.3%
消費者サービス	16.5%
金融サービス	12.8%
食品・飲料・タバコ	6.2%
自動車・自動車部品	4.9%
家庭用品・パーソナル用品	4.8%
ヘルスケア機器・サービス	4.3%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
一般消費財・サービス流通・小売り	2.2%

（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄（当期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	5.0%
フェラーリ	イタリア	自動車	4.9%
VISA	米国	金融サービス	4.6%
アメリカン・エクスプレス	米国	消費者金融	4.6%
アコー	フランス	ホテル・レストラン・レジャー	4.3%
フィナンシエール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	4.3%
エシロール ルックスオティカ	フランス	ヘルスケア機器・用品	4.3%
アディダス	ドイツ	繊維・アパレル・贅沢品	4.2%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.0%
リンツ&シュプルングリー	スイス	食品	3.6%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2024年5月11日～ 2025年5月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,019

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

米トランプ大統領の関税政策への警戒感が高まるなかで、米国をはじめ世界景気の先行きに対して不確実性が増しています。全面的な貿易戦争に発展するとの懸念、米国の消費者心理の悪化などのマイナス材料が、欧米を中心にしたインフレの沈静化や金融緩和などに対する期待を凌駕する状況となりつつあります。中国についても、当局による景気刺激策により、いずれかの段階で景気の回復や消費拡大につながるとの期待が、米トランプ大統領の政策動向への警戒感によって後退しています。米国と各国の貿易協議は行われ、早期合意の動きもみられるものの、依然として先行きには不透明感が残ります。

プレミアム・ブランド企業の多くは輸出企業であり、また、海外の製造業者などにサプライチェーン（供給網）を依存している企業もあるため、世界的な貿易戦争に至った場合、その影響を免れることはできませんが、ブランド力を背景とした強力な価格決定力を有していることや顧客ロイヤリティの高さなど、一般的な消費関連銘柄に比べると優位性があると考えられます。良好な企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）と中長期的な成長期待などを考慮すると、株価下落局面は良好な投資機会となる可能性があると考えています。

(2) 投資方針

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

<マザーファンド>

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。運用に際しては引き続き、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。また、プレミアム・ブランド企業の株式の足元のバリュエーション（投資価値評価）は、良好な企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）や中長期的な成長性を考慮すると、魅力的な水準にあると考えています。

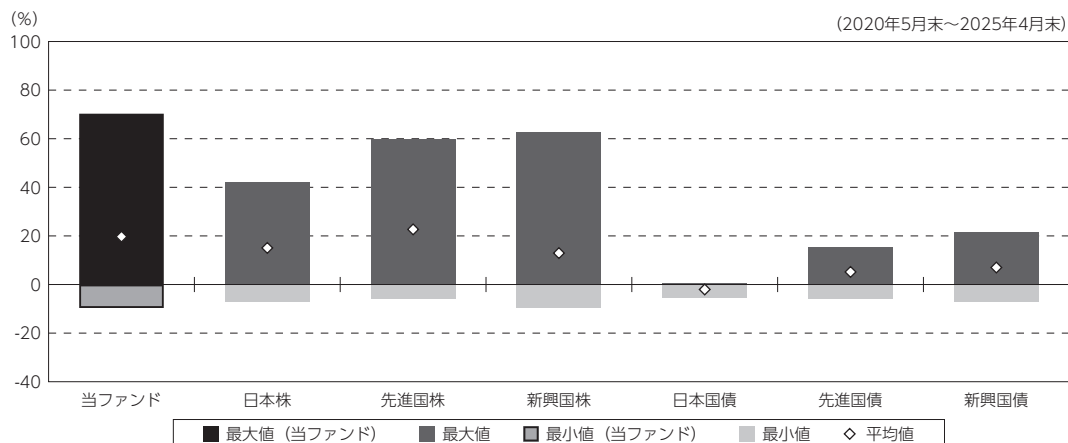
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2017年7月31日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券
	マ ザ ー フ ァ ン ド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業*の株式に投資します。 ※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品・サービスは高価格でも消費者に受け入れられています。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当 フ ァ ン ド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	70.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 9.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	19.7	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年5月12日現在)

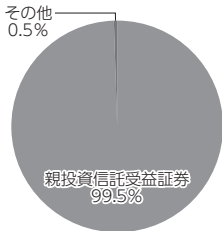
■組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

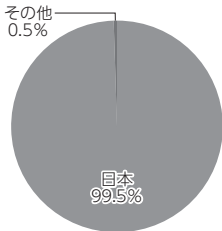
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

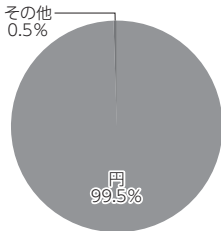
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

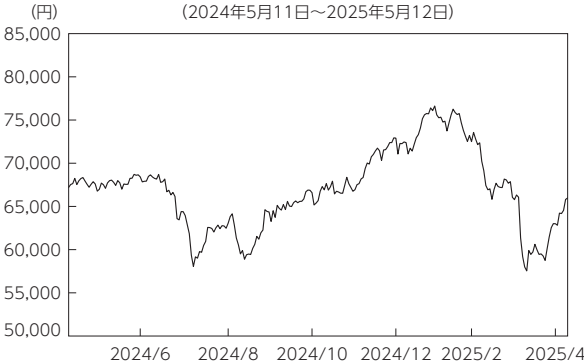
項 目	第8期末
	2025年5月12日
純 資 産 総 額	1,723,707,794円
受 益 権 総 口 数	662,474,615口
1万口当たり基準価額	26,019円

(注) 当期中における追加設定元本額は210,851,923円、同解約元本額は239,486,149円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年5月11日～2025年5月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26 (26)	0.038 (0.038)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	22 (22)	0.033 (0.033)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費) (そ の 他)	36 (36) (0)	0.053 (0.053) (0.000)
合 計	84	0.124

期中の平均基準価額は、67,604円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

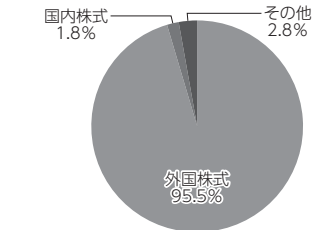
■組入上位10銘柄

(2025年5月12日現在)

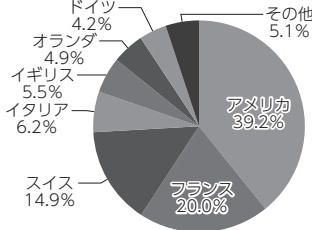
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
1 HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	ユーロ	フランス	5.0
2 FERRARI NV	自動車・自動車部品	ユーロ	オランダ	4.9
3 VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.6
4 AMERICAN EXPRESS COMPANY	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.6
5 ACCOR SA	消費者サービス	ユーロ	フランス	4.3
6 CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	耐久消費財・アパレル	スイスフラン	スイス	4.3
7 ESSILORLUXOTTICA	ヘルスケア機器・サービス	ユーロ	フランス	4.3
8 ADIDAS AG	耐久消費財・アパレル	ユーロ	ドイツ	4.2
9 HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	消費者サービス	米ドル	アメリカ	4.0
10 CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	3.6
組入銘柄数	37銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

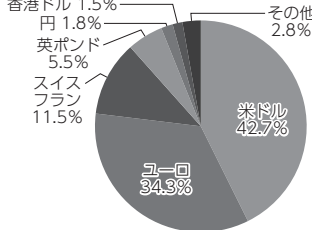
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。